


## 令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	よしだ ひろかず		
氏名	吉田 博一		
所属・役職	元 大阪公立大学 情報戦略課 課長代理		
活動拠点	大阪		
略歴	<p>1983年 大阪府 採用以降、庁内の様々な情報化等を担当                  2014年 大阪府総務部 IT推進課 市町村の情報化支援業務を担当                  2019年 大阪府 退職                  2019年 大阪府立大学 情報推進課 課長代理                  (2022年4月より大阪公立大学に統合)                  2023年 大阪公立大学 退職                  2009年から2014年まで 摂南大学経営情報学部 非常勤講師</p>		
地域情報化の 専門分野・技術	自治体システムの標準化・共通化 行政手続のオンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達 防災 計画策定支援(地域情報化計画等) 防災システム システム監査 オープンガバメント		
専門分野	オープンデータ計画策定支援(地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等) 人材(DX推進のための機運の醸成) 人材(DXに関する知識習得・研修・育成) 人材(外部人材活用) 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ(Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク) デジタルデバイド対策 マイナンバー マイキープラットフォーム 防災 教育情報化/情報教育 テレワーク 個人情報保護 ICT活用広報 その他(システム監査)		
自治体向けメッセージ	大阪府で情報系職員として、様々な自治体システムの構築や市町村の情報化のお手伝いをさせていただきました。これらの経験を活かして、自治体における情報化の推進にお役に立てればと思います。		
関連サイト			
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	【自治体システムの標準化・共通化】 ・2014年度 市町村の情報化支援として、自治体クラウド等の導入促進の説明会や各自治体の調査・ヒアリング等を行い、指導・助言を行った ・2015～16年度 大阪府内で初めて本格的な自治体クラウドの導入に向け、参加団体の調整や調達支援を行った ・2017～2022年度	

		<p>大阪府立大学と大阪市立大学を統合する大阪公立大学における情報システムの整備計画の策定及び全学共通基盤・キャンパスネットワーク等の構築・導入を行った</p> <p>【行政手続のオンライン化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度 岐阜県某市で、職員向けDX推進, 行政手続きのオンライン化研修を行った</li> </ul> <p>【自治体セキュリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015~16年度 市町村のセキュリティ強靱化対策や各自治体の異なる環境を考慮した必要な対策をオプションで採用できる等市町村の要望に応じたきめ細かに対応したセキュリティクラウドを導入した</li> </ul> <p>【その他（システム監査）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2003~05年度 大阪府で、システム開発時におけるシステム監査を導入した</li> <li>・2023年度 福井県某市で、職員向けにシステム監査人養成セミナーを行った</li> </ul> <p>【著書】</p> <p>「電子自治体実践ガイドブック IT変革期の課題と対応策」2014年日本加除出版株式会社（共著）（執筆箇所 オープンガバメント）</p> <p>【研究論文】</p> <p>地方自治体におけるライフサイクルを取り入れた情報システムのIT投資効果モデル(摂南大学経営情報学部論集, 2008)ほか</p> <p>【NPO 等役職】</p> <p>特定非営利活動法人日本システム監査人協会 顧問  特定非営利活動法人関西情報化維新協議会 理事  システム監査学会 理事</p> <p>【自治体アドバイザー】</p> <p>2015年から2017年まで 東大阪市 有識者委員</p>
<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>		<p>○住民向け防災情報システムの再構築</p> <p>防災情報を多様な手段で伝達するため、ポータルサイト、メールに加え、緊急速報メール(エリアメール)やL-ALERT(公共情報コモンズ)、J-ALERT(全国瞬時警報システム)を活用したシステムを府と市町村と共同で開始した。</p> <p>○「かんさい生活情報ネットワーク」構築及び運営組織の設立</p> <p>災害時の被害状況や復旧見込みの情報の迅速な共有を行うシステムをNHK 大阪放送局と共同でライフライン事業者等の協力を得て、構築した。</p>